

# 法人企業景気予測調査結果 愛媛県の概要

平成30年4～6月期調査

## 目 次

調査要領	1
企業の景況判断	3
国内の景況判断	5
売上高	6
経常利益	7
設備投資	8
従業員数判断	9
資金調達方法	10
資料	11

財務省四国財務局松山財務事務所

問合わせ先

TEL (089) 941-7185

FAX (089) 921-8392

総務課 (内線 610) 又は

財務課 (内線 630) へ

## 調査要領

### 1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として内閣府と財務省が共管で実施。

### 2. 調査対象企業の範囲

愛媛県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、「資本金」という。）1千万円以上の法人企業（県外に本社の所在する工場を含む）。

ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上を対象。

### 3. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

(1) 法人企業統計（基幹統計）四半期別調査の標本企業の名簿等を基に選定。

(2) 調査対象企業数及び回収状況は次のとおり。

業種別 規模別	製造業			非製造業			全産業		
	調査 企業数 (社)	回答 企業数 (社)	回収率 (%)	調査 企業数 (社)	回答 企業数 (社)	回収率 (%)	調査 企業数 (社)	回答 企業数 (社)	回収率 (%)
大企業	16	15	93.8	17	17	100.0	33	32	97.0
中堅企業	10	9	90.0	18	16	88.9	28	25	89.3
中小企業	21	17	81.0	62	46	74.2	83	63	75.9
全規模	47	41	87.2	97	79	81.4	144	120	83.3

(注) 本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

### 4. 調査時点

平成30年5月15日

## 5. 調査対象期間

- (1) 判断項目：現 状（平成30年4～6月期及び6月末）  
見通し（平成30年7～9月期及び9月末、平成30年10～12月期及び12月末）

(注)

- ① 判断調査項目については、原則としてB S Iによる。
- ② B S I (Business Survey Index) の計算法。

例 「企業の景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

B S I = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)

－ (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%) =10.0%ポイント

- (2) 計数項目：平成30年度

## 6. 調査方法

郵送又はオンラインによる自計記入を原則とする。一部の企業については、記入の背景などについてヒアリングを実施。

## 1. 企業の景況判断・・・現状4～6月期は前期に比べ「下降」超幅が拡大

現状4～6月期は、全産業では5.8%ポイントの「下降」超となっており、前期（30年1～3月期）に比べ「下降」超幅が拡大している。

業種別にみると、製造業で「上昇」「下降」同数となり、非製造業で「下降」超幅が拡大している。また、規模別では、大企業で引き続き「下降」超、中堅企業で「上昇」超となり、中小企業で「下降」超幅が拡大している。

先行き7～9月期については、全産業では「上昇」超に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業で「上昇」超となり、非製造業で「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。また、規模別では、中堅企業で「上昇」超幅が、中小企業で「下降」超幅が縮小し、大企業で「上昇」超に転じる見通しとなっている。

10～12月期については、全産業では「上昇」「下降」同数となる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業で「上昇」超幅が縮小し、非製造業で引き続き「下降」超となる見通しとなっている。また、規模別では、中堅企業で引き続き「上昇」超となり、中小企業で「下降」超幅が、大企業で「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

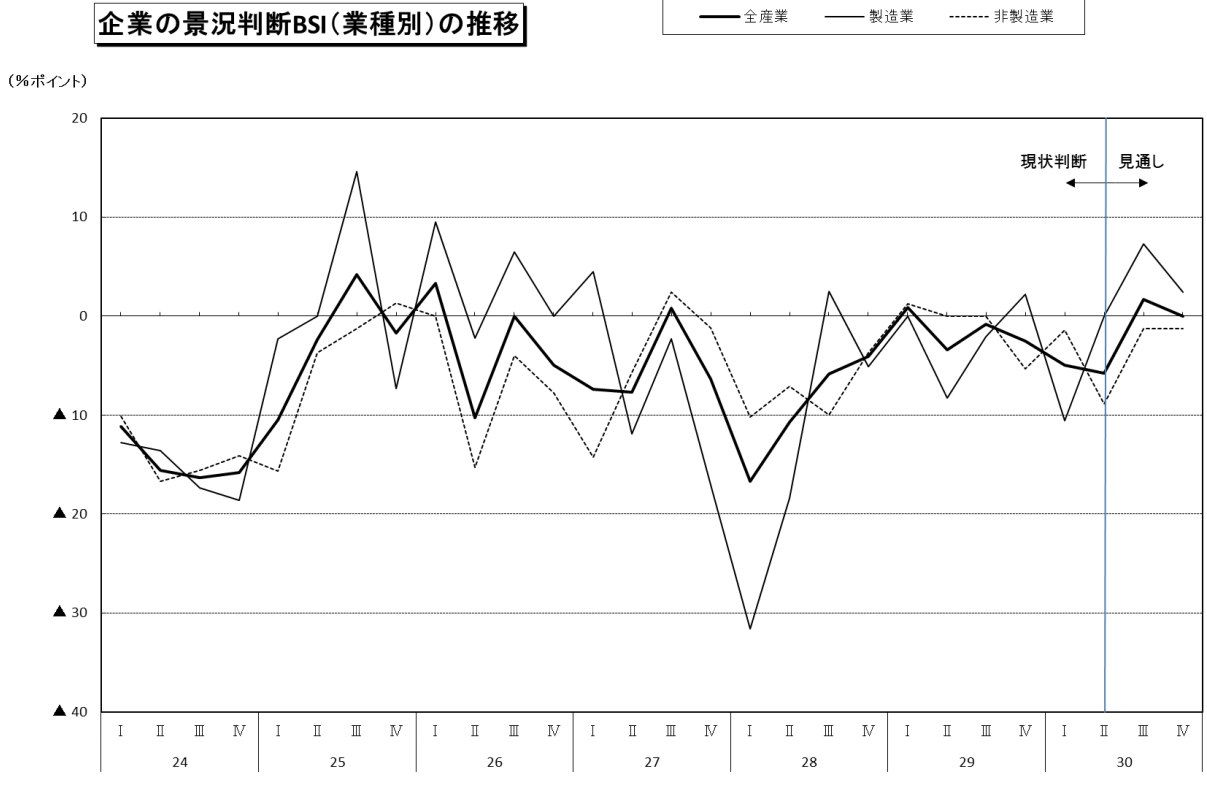
企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比・原数値)

(単位:%ポイント)

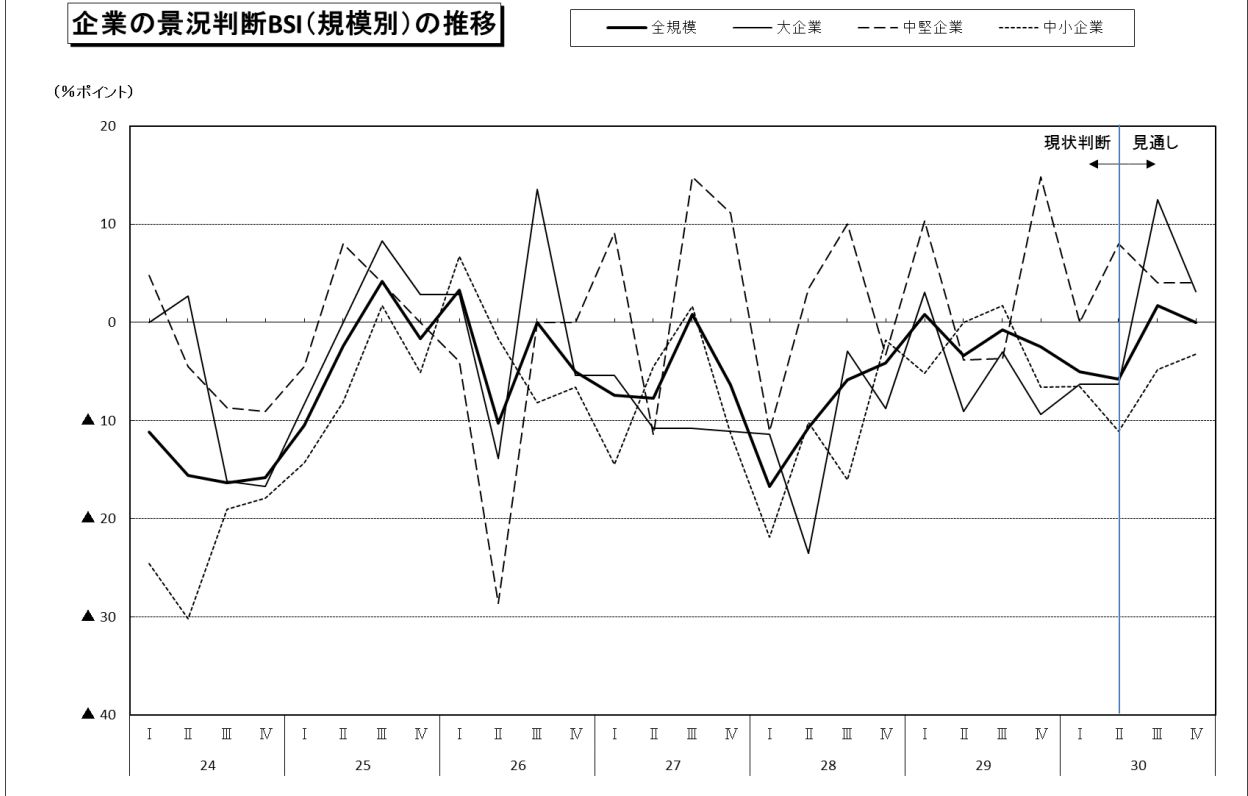
区 分		30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全 産 業		▲ 5.0	(▲2.5) ▲ 5.8	(▲0.8) 1.7	0.0
業 種 別	製 造 業	▲ 10.6	(2.1) 0.0	(▲4.3) 7.3	2.4
	非 製 造 業	▲ 1.4	(▲5.4) ▲ 8.9	(1.4) ▲ 1.3	▲ 1.3
規 模 別	大 企 業	▲ 6.3	(▲6.3) ▲ 6.3	(3.1) 12.5	3.1
	中 堅 企 業	0.0	(3.7) 8.0	(▲3.7) 4.0	4.0
	中 小 企 業	▲ 6.5	(▲3.2) ▲ 11.1	(▲1.6) ▲ 4.8	▲ 3.2

(注) ( )書は前回調査時見通し。

### 企業の景況判断BSI(業種別)の推移



### 企業の景況判断BSI(規模別)の推移



## 2. 国内の景況判断・・・現状4～6月期は前期に引き続き「上昇」超

現状4～6月期は、全産業では0.8%ポイントの「上昇」超となっており、前期（30年1～3月期）に引き続き「上昇」超となっている。

業種別にみると、製造業で「上昇」超幅が拡大し、非製造業で「下降」超となっている。また、規模別では、大企業で「上昇」超幅が縮小し、中堅企業で「上昇」超となり、中小企業で「下降」超幅が拡大している。

先行き7～9月期については、全産業では「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業で「上昇」超幅が拡大し、非製造業で「上昇」超に転じる見通しとなっている。また、規模別では、大企業、中堅企業で「上昇」超幅が拡大し、中小企業で「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

10～12月期については、全産業では「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業、非製造業でともに「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。また、規模別では、大企業、中堅企業で「上昇」超幅が縮小し、中小企業で「上昇」「下降」同数となる見通しとなっている。

国内の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比・原数値)

(単位:%ポイント)

区 分		30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全 産 業		0.8	(2.5) 0.8	(3.3) 5.9	3.4
業 種 別	製 造 業	2.1	(2.1) 4.9	(2.1) 7.3	4.9
	非 製 造 業	0.0	(2.7) ▲ 1.3	(4.1) 5.1	2.6
規 模 別	大 企 業	6.3	(6.3) 3.1	(9.4) 15.6	9.4
	中 堅 企 業	0.0	(3.7) 8.0	(3.7) 12.0	4.0
	中 小 企 業	▲ 1.6	(0.0) ▲ 3.2	(0.0) ▲ 1.6	0.0

(注) ( )書は前回調査時見通し。

### 3. 売上高・・・30年度通期は増収見通し

30年度通期は、全産業では前年度比で2.0%の増収見通しとなっている。  
これを業種別にみると、製造業で3.5%、非製造業で0.4%の増収見通しとなっている。  
規模別にみると、大企業で2.0%、中堅企業で2.3%、中小企業で0.8%の増収見通しとなっている。

30年度上期は、全産業では前年同期比で0.1%の減収見込みとなっている。  
これを業種別にみると、製造業で1.3%の減収、非製造業で1.3%の増収見込みとなっている。  
規模別にみると、大企業で1.0%の減収、中堅企業で1.9%、中小企業で2.5%の増収見込みとなっている。

30年度下期は、全産業では前年同期比で4.0%の増収見通しとなっている。  
これを業種別にみると、製造業で8.1%の増収、非製造業で0.5%の減収見通しとなっている。  
規模別にみると、大企業で5.0%の増収、中堅企業で2.6%の増収、中小企業で0.9%の減収見通しとなっている。

売上高(前年度・前年同期比増減率) (単位:%)

区分		30年度	上期	下期
全産業		2.0	▲ 0.1	4.0
業種別	製造業	3.5	▲ 1.3	8.1
	非製造業	0.4	1.3	▲ 0.5
規模別	大企業	2.0	▲ 1.0	5.0
	中堅企業	2.3	1.9	2.6
	中小企業	0.8	2.5	▲ 0.9

(注)金融・保険業を除く本社企業(県内に本社が所在する企業)83社(うち製造業27社、非製造業56社)

#### 4. 経常利益・・・30年度通期は減益見通し

30年度通期は、全産業では前年度比で9.4%の減益見通しとなっている。

これを業種別にみると、製造業で6.8%、非製造業で10.6%の減益見通しとなっている。

規模別にみると、大企業で12.9%、中小企業で5.0%の減益、中堅企業で11.9%の増益見通しとなっている。

30年度上期は、全産業では前年同期比で26.7%の減益見込みとなっている。

これを業種別にみると、製造業で42.0%、非製造業で17.1%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業で32.5%の減益、中堅企業で10.7%、中小企業で1.0%の増益見込みとなっている。

30年度下期は、全産業では前年同期比で16.8%の増益見通しとなっている。

これを業種別にみると、製造業で85.4%の増益、非製造業で2.9%の減益見通しとなっている。

規模別にみると、大企業で19.4%、中堅企業で13.3%の増益、中小企業で9.0%の減益見通しとなっている。

経常利益(前年度・前年同期比増減率)

(単位:%)

区 分		30 年 度	上 期	下 期
全 産 業		▲ 9.4	▲ 26.7	16.8
業 種 別	製 造 業	▲ 6.8	▲ 42.0	85.4
	非 製 造 業	▲ 10.6	▲ 17.1	▲ 2.9
規 模 別	大 企 業	▲ 12.9	▲ 32.5	19.4
	中 堅 企 業	11.9	10.7	13.3
	中 小 企 業	▲ 5.0	1.0	▲ 9.0

(注) 本社企業(県内に本社が所在する企業)88社(うち製造業25社、非製造業63社)



## 5. 設備投資・・・30年度は増加見通し

30年度は、全産業では前年度比で60.5%の増加見通しとなっている。

これを業種別にみると、製造業で44.4%、非製造業で125.0%の増加見通しとなっている。

規模別にみると、大企業で68.3%、中堅企業で13.6%、中小企業で22.9%の増加見通しとなっている。

設備投資(前年度比増減率)

(単位:%)

区 分		29 年 度	30 年 度
全 産 業		9.2	60.5
業 種 別	製 造 業	14.9	44.4
	非 製 造 業	▲ 8.2	125.0
規 模 別	大 企 業	7.2	68.3
	中 堅 企 業	27.4	13.6
	中 小 企 業	9.9	22.9

(注) ソフトウェア投資額を含む、土地は含まない。

企業数は、県外に本社が所在する県内の工場を含む102社(うち製造業35社、非製造業67社)

29年度は30年1-3月期調査時見込み

## 6. 従業員数判断・・・現状6月末は「不足気味」超、先行きも「不足気味」超の見通し

現状6月末は、製造業、非製造業とともに「不足気味」超となっており、全産業では22.9%ポイントの「不足気味」超となっている。

また、規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業でいずれも「不足気味」超となっている。

先行き9月末については、大企業、中堅企業、中小企業でいずれも「不足気味」超の見通しとなっている。

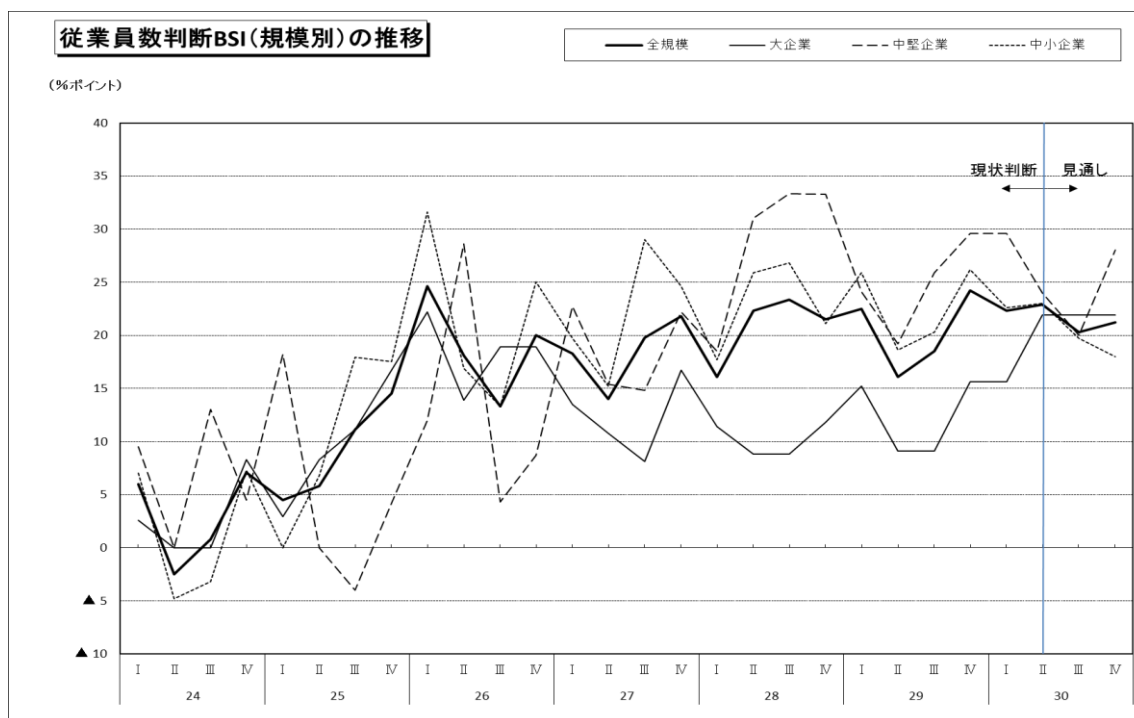
12月末については、大企業、中堅企業、中小企業でいずれも「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比・原数値)

(単位:%ポイント)

区 分		30年3月末 前回調査	30年6月末 現状判断	30年9月末 見通し	30年12月末 見通し
全 産 業		22.3	(13.2) 22.9	(13.2) 20.3	21.2
業 種 別	製 造 業	21.3	(12.8) 14.6	(12.8) 14.6	17.1
	非 製 造 業	23.0	(13.5) 27.3	(13.5) 23.4	23.4
規 模 別	大 企 業	15.6	(9.4) 21.9	(9.4) 21.9	21.9
	中 堅 企 業	29.6	(18.5) 24.0	(18.5) 20.0	28.0
	中 小 企 業	22.6	(12.9) 23.0	(12.9) 19.7	18.0

(注) ( )書は前回調査時見通し。



## 7. 今年度における資金調達方法・・・「民間金融機関からの調達」が最も多い

30年度の今年度における資金調達方法（3つ以内の複数回答）についてみると、「民間金融機関からの調達」を挙げる企業が最も多く、次いで「内部資金による調達」、「公的機関からの調達」の順となっている。

業種別にみると、製造業で「民間金融機関からの調達」、非製造業で「内部資金による調達」が最も多くなっている。

(単位:%)

項目別		業種別		
		全産業	製造業	非製造業
1	民間金融機関からの調達	① 64.1	① 71.9	② 60.0
2	公的機関からの調達	③ 18.5	③ 18.8	③ 18.3
3	株式の発行による調達	3.3	0.0	5.0
4	社債の発行による調達	1.1	3.1	0.0
5	リースによる調達	10.9	15.6	8.3
6	企業間信用による調達	13.0	12.5	13.3
7	資産の売却による調達	6.5	6.3	6.7
8	資産の流動化・証券化による調達	2.2	3.1	1.7
9	内部資金による調達	② 63.0	② 65.6	① 61.7
10	その他	8.7	15.6	5.0

(注) ○数字は順位

# 資料

## 1. 判断調査項目BSI表(原数値)

(単位:%ポイント)

項目別 規模別	業種別 期間別	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
		30年			30年			30年		
		4~6月	7~9月	10~12月	4~6月	7~9月	10~12月	4~6月	7~9月	10~12月
1 企業の景況	全規模合計	▲ 5.8	1.7	0.0	0.0	7.3	2.4	▲ 8.9	▲ 1.3	▲ 1.3
	大企業	▲ 6.3	12.5	3.1	0.0	20.0	6.7	▲ 11.8	5.9	0.0
	中堅企業	8.0	4.0	4.0	22.2	22.2	11.1	0.0	▲ 6.3	0.0
	中小企業	▲ 11.1	▲ 4.8	▲ 3.2	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 5.9	▲ 10.9	▲ 2.2	▲ 2.2
2 国内の景況	全規模合計	0.8	5.9	3.4	4.9	7.3	4.9	▲ 1.3	5.1	2.6
	大企業	3.1	15.6	9.4	0.0	6.7	6.7	5.9	23.5	11.8
	中堅企業	8.0	12.0	4.0	22.2	22.2	0.0	0.0	6.3	6.3
	中小企業	▲ 3.2	▲ 1.6	0.0	0.0	0.0	5.9	▲ 4.4	▲ 2.2	▲ 2.2
3 従業員数 (期末)	全規模合計	22.9	20.3	21.2	14.6	14.6	17.1	27.3	23.4	23.4
	大企業	21.9	21.9	21.9	26.7	26.7	26.7	17.6	17.6	17.6
	中堅企業	24.0	20.0	28.0	11.1	11.1	22.2	31.3	25.0	31.3
	中小企業	23.0	19.7	18.0	5.9	5.9	5.9	29.5	25.0	22.7

## 2. 企業の景況判断(上昇・下降)の決定要因

(単位:%)

要 因	上 昇			要 因	下 降		
	30年 4~6月	7~9月	10~12月		30年 4~6月	7~9月	10~12月
①国内需要(売上)の動向	71.4	87.5	85.7	①国内需要(売上)の動向	71.4	83.3	83.3
②海外需要(売上)の動向	42.9	37.5	42.9	②海外需要(売上)の動向	0.0	0.0	0.0
③販売価格の動向	0.0	0.0	14.3	③販売価格の動向	35.7	33.3	33.3
④仕入価格の動向	0.0	0.0	0.0	④仕入価格の動向	28.6	66.7	66.7
⑤仕入以外のコストの動向	28.6	12.5	14.3	⑤仕入以外のコストの動向	28.6	50.0	33.3
⑥資金繰り・資金調達の動向	0.0	0.0	0.0	⑥資金繰り・資金調達の動向	0.0	0.0	0.0
⑦株式・不動産等の資産価格の動向	0.0	0.0	0.0	⑦株式・不動産等の資産価格の動向	0.0	0.0	0.0
⑧為替レートの動向	14.3	25.0	28.6	⑧為替レートの動向	0.0	0.0	0.0
⑨税制・会計制度等の動向	0.0	0.0	0.0	⑨税制・会計制度等の動向	0.0	0.0	0.0
⑩その他	28.6	0.0	0.0	⑩その他	0.0	0.0	0.0

(注)金融・保険を除く企業

### 3. 計数調査項目

売上高(前年度・前年同期比増減率) (単位: %)

区 分	30年度	上期	下期
全 産 業	2.0	▲ 0.1	4.0
製 造 業	3.5	▲ 1.3	8.1
非 製 造 業	0.4	1.3	▲ 0.5
大 企 業	2.0	▲ 1.0	5.0
中 堅 企 業	2.3	1.9	2.6
中 小 企 業	0.8	2.5	▲ 0.9

(注) 金融・保険を除く本社企業83社(うち製造業27社、非製造業56社)

経常利益(前年度・前年同期比増減率) (単位: %)

区 分	30年度	上期	下期
全 産 業	▲ 9.4	▲ 26.7	16.8
金融・保険除く	▲ 3.1	▲ 25.4	32.0
製 造 業	▲ 6.8	▲ 42.0	85.4
非 製 造 業	▲ 10.6	▲ 17.1	▲ 2.9
金融・保険除く	1.9	11.4	▲ 6.1
大 企 業	▲ 12.9	▲ 32.5	19.4
金融・保険除く	▲ 8.3	▲ 36.7	47.8
中 堅 企 業	11.9	10.7	13.3
金融・保険除く	12.5	11.1	14.1
中 小 企 業	▲ 5.0	1.0	▲ 9.0
金融・保険除く	▲ 5.0	1.0	▲ 9.0

(注) 本社企業88社(うち製造業25社、非製造業63社)

設備投資(前年度・前年同期比増減率) (単位: %)

区 分	30年度					
	ソフトウェア含む、土地除く			ソフトウェア除く、土地含む		
	通期	上期	下期	通期	上期	下期
全 産 業	60.5	81.4	47.3	51.3	72.4	38.5
製 造 業	44.4	56.2	37.2	36.7	47.6	30.4
非 製 造 業	125.0	172.1	90.8	115.9	166.0	78.1
大 企 業	68.3	77.3	62.4	61.9	67.6	58.2
中 堅 企 業	13.6	117.8	▲ 31.4	▲ 5.1	113.4	▲ 47.0
中 小 企 業	22.9	88.0	▲ 11.8	17.1	79.0	▲ 16.5

(注) 企業(県外に本社が所在する工場等を含む)102社(うち製造業35社、非製造業67社)